

ディスクロージャー誌 2013 中間期

みなさまに愛される銀行をめざして



経営理念

顧客

から愛される銀行

社会

から愛される銀行

株主

から愛される銀行

社員

から愛される銀行

CONTENTS

ごあいさつ	1
トピックス	
—もっとご要望にお応えできるサービスを—	2
—もっと日韓経済の架け橋となるために—	4
SBJ銀行の横顔	5
利便性の高い商品・サービス	6
ガバナンス態勢	8
地域経済活性化の良きパートナーとして	10
資料編	11
プロフィール	34
CSRに関する取組み	35

本冊子は、環境や読者の利便性に配慮した制作を心掛けています。



適切に管理された森林の木材を原料として生産された紙を使用しています。



環境負荷の少ない「植物油インキ」を使用しています。



印刷時に有害な廃液が出ない「水なし印刷」で印刷しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



この冊子の印刷・製本に係る CO2 は PROJECT-With the Earth を通じてオフセット(相殺)しています。



平素よりSBJ銀行をお引立いただき、誠にありがとうございます。

みなさまからの温かいご愛顧に支えられ、当行は2013年9月14日で4周年を迎えることができました。また、業容拡大に伴い、9月17日には本店および東京支店を港区虎ノ門から港区芝へと移転いたしました。これを契機とし、改めて役職員一同、「愛される銀行」という経営理念を心に刻み、お客さまを一番に考え、行動することに邁進しているところでございます。

当行は開業以来、お客さまの利便性を高めるために、対面・非対面双方の営業チャネルの充実に注力してまいりました。対面チャネルについては、開業当初は東京・大阪・福岡の3支店および羽田空港国際線・博多港の2両替所でスタートいたしましたが、その後、上本町・上野・横浜・神戸・名古屋・新宿の6支店、羽田空港国内線・福岡空港国際線両替所を開設し、現在では9支店4両替所となりました。

また、非対面チャネルについては、2011年春以来、キャッシュカード、メールオーダーによる預金開設の常時受付、SBJダイレクト(インターネットバンキング個人さま向け)、SBJ Biz-DIRECT(同法人さま向け)等のサービスを順次開始するとともに、2012年7月に全銀ネットに加盟しました。これにより、お客さまが全国どちらにお住まいでも、郵便・電話・インターネットを通じて、預金の開設・入出金・振替・振込が可能となりました。さらに、2013年7月にはスマートフォンバンキングのサービスも開始し、また9月にはATM提携網も拡大して全国約40,500台のATMをご利用いただけるようになり、利便性の向上を積極的に進めております。

当行では、お客さまの多様なニーズにお応えするため、金融サービスと商品の充実に努めております。予め登録した海外送金先に自動で送金される「エクスプレス送金サービス」、一部引出可能な円定期預金「ひきだし君」、毎月利払ウォン定期預金「りばらい君」、1週間定期預金「なのかちゃん」など、独自性の高い商品として大変ご好評をいただいております。また2013年4月には特典付定期積金「ベスト積金」、9月には1週間外貨定期預金「Mr.Weekly」も発売し、円預金、外貨預金ともに商品のラインナップが充実してまいりました。

また、2012年12月に発売した「ANY住宅ローン」は、外国籍や勤続年数の少ないお客さまや店舗住宅・賃貸住宅等の物件もご相談いただけるため、ご好評をいただいております。さらに、2013年4月には、お取引内容に応じてお客さまに特典が付く「SBJプレミアクラブ」サービスの提供も開始しております。

これからも、当行独自の金融サービスと商品ラインナップで、お客さまとのお取引の充実を図ってまいりたいと考えております。

当行は「愛される銀行」であり続けるために、「お客さまにご信頼いただける銀行」であることはもちろん、「職員が働きがいをもって楽しく仕事ができる銀行」でもあり続けたいと考えております。また、引き続き「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割も果たしてまいります。

役職員一人ひとりが信頼できるパートナーとして、真にお客さまのお役に立てるよう精一杯の努力を続けてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご支援をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

2014年1月
代表取締役社長
おおう としゆき
大藤 俊行



SBJ銀行は、お客さまにとって、さらに便利で身近な存在となるために、ネットワークの拡充に取り組んでまいりました。2013年7月には、スマートフォンバンキングの取扱いを開始し、同年9月からは、当行のキャッシュカードがコンビニATM E-netでもご利用いただけるようになるなど、利便性の向上に努めております。



スマートフォンバンキングを開始しました

2013年7月17日よりSBJダイレクトの利便性向上とチャネル拡大として、スマートフォンバンキングの取扱いを開始いたしました。パソコンにてご利用いただいている「SBJダイレクト」をスマートフォンに拡大することにより、さらに便利に身近にご利用いただけるものとなりました。当行はこれからも、さらなる金融商品やサービスの拡充に取組み、真にお客さまのお役に立つ「愛される銀行」を目指してまいります。

スマートフォンバンキングサービス内容

- 預金照会
- 当行間のお振込・お振替
- 他行あてのお振込
- エクスプレス口座 (海外送金専用口座) への入金
- お借入の明細照会

ATMサービスを拡充しました

SBJ銀行のキャッシュカードは、**全国40,506台***1の提携ATMで**年中無休**で便利にご利用いただけます。2013年9月2日からコンビニATMサービスE-netでもご利用いただけるようになり、利便性が大きく向上しました。

コンビニATMでも！



一部設置していない店舗もございます。

銀行ATMでも！



お取扱手数料

お引出し：月**3**回まで **無料**※2 お預入れ：**無料** 残高照会：**無料**

※1 全国40,506台：2013年7月末現在の各社ATMの合計台数。

※2 月3回まで無料：提携金融機関のATMご利用回数の合計です。

SBJプレミアクラブに該当するお客さまのお引出し手数料については、ブロンズの方は月5回まで無料、シルバー、ゴールド、ダイヤモンドの方は、ご利用回数に制限なく無料です。

※各提携ATMのご利用時間は以下の通りです（提携ATMによっては休止時間があります）。

【セブン銀行およびE-net】 全日0:15～23:45 【イオン銀行】 全日0:10～23:40 【みずほ銀行】 月7:00～23:45、火～金0:10～23:45、土（※1）0:10～22:00、日8:00～21:00、祝日・振替休日（※2）0:10～23:45

（※1）第1・第4土曜日の3:00～5:00はご利用いただけません。（※2）祝日・振替休日が月曜日、土曜日、日曜日と重なる場合は、曜日に応じたご利用時間となります。



他金融機関との積極的な連携

◆ ビジスマッチング「九州酒類輸出商談会」開催

2013年11月18日、西日本シティ銀行と共同主催で福岡市にて「九州酒類輸出商談会」を開催しました。西日本シティ銀行と眞露株式会社に対して日韓企業双方のビジネスチャンス創出の架け橋として企画したもので、九州の日本酒・焼酎醸造メーカーと韓国輸入業者とのビジスマッチングとして初の試みとなりました。真剣な商談で会場は白熱した雰囲気になり、今後の日韓の物流発展が期待できる一日となりました。



◆ 「2013年度 日本金融産業セミナー」開催

2013年5月10日～16日にかけて、日韓両国における銀行の提携・連携の取組みの一環として「2013年度 日本金融産業セミナー」を開催しました。日本から韓国地方銀行を訪問した後、韓国地方銀行の行員が来日し、当行行員とともに当行の提携金融機関である静岡銀行を訪問するなど、両国の銀行員がともに集い意見交換できる貴重な機会となりました。

当行はこのような機会を積極的に推進し、これからも両国相互で協業が生まれるような「日韓経済の架け橋」の役割を担ってまいります。



韓国人女子プロゴルファー リ エスド選手と メインスポンサー契約

当行は2013年8月30日、JLPGAツアーで活躍中の韓国人女子プロゴルファー、リ エスド選手とメインスポンサー契約を結びました。

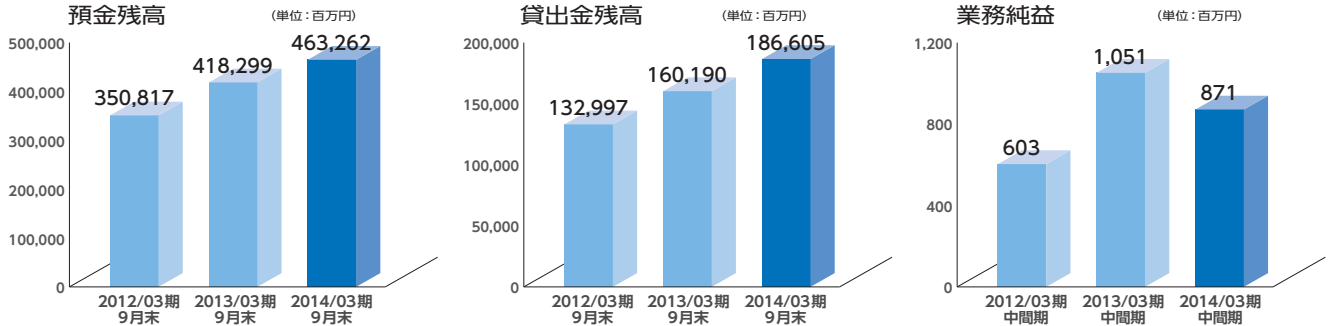
リ エスド選手は1986年、韓国ソウル市生まれ。2004年に韓国女子プロゴルフ協会 (KLPGA) でプロ資格を取得。2年後の2006年から日本女子プロゴルフ協会の出場資格を得て、現在、JLPGAツアーで大躍進を見せているプロゴルファーです。2012年には、ミヤギテレビ杯ダンロップ女子オープンにおいて第3位などトップ10入りは計11回。2013年もNEC軽井沢72ゴルフトーナメント第2位など8回のトップ10入りを果たす (2013年度実績) など、今まさに注目の逸材です。

今後の活躍が大いに期待できるリ エスド選手とともに、当行も成長していきたいという思いをこめて、職員一丸となって応援していきます。





財務ハイライト



資本関係



100%
出資

新韓銀行

概要

(2012年12月末現在)

韓国国内店舗数	949
総資産	256兆ウォン(20.7兆円)
当期純利益	1.65兆ウォン(1,334億円)
行員数	14,638名

為替レート：1円≒12.37ウォンで計算



SHINHAN FINANCIAL GROUP (新韓金融持株会社)

新韓銀行	新韓カード	新韓キャピタル	新韓生命	新韓BNPP資産運用
新韓PE	新韓金融投資	新韓貯蓄銀行	新韓信用情報	済州銀行

新韓金融持株会社は、韓国証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場しており、株式時価総額は韓国金融機関で第1位*となっています。

*各銀行のホームページより当行調べ

沿革

■新韓銀行の沿革

- 1897年 漢城銀行設立
- 1943年 東一銀行と合併(朝興銀行に商号変更)
- 1982年 新韓銀行設立
- 2001年 新韓金融持株会社設立(SFG)(新韓銀行子会社化)
- 2003年 SFGがニューヨーク証券取引所上場
- 2006年 SFGが朝興銀行を子会社化
- 2008年 中国に現地法人設立
- 2009年 カナダ・カザフスタン・日本に現地法人設立

■日本国内支店の沿革

- 1986年 新韓銀行大阪支店開設
- 1988年 新韓銀行東京支店開設
- 1997年 新韓銀行福岡支店開設
- 2004年 博多港・羽田空港国際線両替所開設
- 2009年 SBJ銀行設立に際し、新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け



SBJ銀行設立*
2009年9月14日

*新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け、新韓銀行の100%出資により設立。
*数値は、各年度末における総資産額。(但し、2013年度は9月末を記載)
*2013年9月末以降の上昇を示す部分は、今後の資産拡大を期したイメージ。



利便性の高い商品・サービス

SBJ銀行は、お客さまの様々なニーズにお応えするため、ネットワークの拡充、商品・サービスの充実に取り組んでおります。1週間定期預金や幅広いご相談に対応するANY住宅ローンなど、お客さまの目的に応じた資産形成にお応えする商品を多数ご用意しております。

ためる・ふやす

預金業務

◆円預金

◆流動性預金

■ 普通預金

お客さまとSBJ銀行とのはじめの一步です。

■ 普通預金（無利息型）

預金保険制度で全額保護される「決済用預金」です。

■ 当座預金

預金保険制度で全額保護される事業者向けの「決済用預金」です。

◆定期性預金

■ 1週間定期預金<なのかちゃん>

1週間で満期となる超短期の定期預金です。

■ スーパー定期

1ヶ月から5年まで、目的やご予定に合わせて運用できます。

■ 大口定期

1,000万円以上のご資金の運用にご利用いただけます。

■ 特典付定期積金<ベスト積金>

毎月継続して積立でいくことで、資産を増やせます。

■ 一部引出可能型定期預金<ひきだし君>

解約せずに何回でもお預入れ金額の一部を引出せるので、お気軽にお預入れいただけます。

■ 通知預金

お預入れから7日後（お預入れ日を含む）までを据置期間とし、据置期間後、預金引出しの2日前までに通知することで引出しが可能になる預金です。



◆外貨預金

◆流動性預金

■ 外貨普通預金

[韓国ウォン・米ドル・ユーロ・英ポンド]

相場の動きを見ながら、自由にお預入れ、お引出しが可能です。

◆定期性預金

■ 1週間外貨定期預金<Mr.Weekly>

[韓国ウォン・米ドル]



1週間で満期となる超短期の外貨定期預金です。

■ 外貨定期預金 [韓国ウォン・米ドル]

中長期で運用する外貨定期預金は、ご資産の分散先としてお勧めです。

■ 毎月利払ウォン定期預金<りばらい君>

[韓国ウォン]

毎月お利息がご本人さまの円普通預金口座、もしくはウォン外貨普通預金口座へ入金されるウォン外貨定期預金です。

■ 外貨通知預金 [米ドル]

お預入れから7日後（お預入れ日を含む）までを据置期間とし、据置期間後、預金引出しの2日前までに通知することで引出しが可能になる預金です。

外貨預金は預金保険の対象外です。外国為替相場の変動等により、払戻時に円貨額で元本割れが生じるリスクがあります。また、為替変動がない場合でも、往復の為替手数料がかかるため、払戻時に円貨額で元本割れが生じるリスクがあります。ご検討の際は商品概要説明書をお読みください。

かりる

住宅ローン



<ANY住宅ローン>

ご相談の幅広さを「ANY」
の愛称に込めました。

「ANY住宅ローン」は、幅広いご相談に対応します。

- 外国籍の方でも
- 永住権がない場合でも
- 自営業・経営者の方でも
- ワンルームや小さな物件でも
- ファミリー向け投資物件でも
- 中古の投資物件でも

すべての頑張っている人に



まずはお気軽にANY住宅ローンセンター(TEL 03-5287-3021)
または最寄りの店頭窓口へご相談ください。

一般貸出

対象：法人、個人

種類：〈一般貸出〉手形貸付、証書貸付、割引手形、
当座貸越

〈貿易金融〉輸入信用状(L/C) 発行および同
決済資金

〈その他〉各種支払保証など

利率：信用力、担保比率、貸出期間等を考慮して決定いたします。

期間：お客さまとご相談のうえ、決定いたします。

返済方法：お客さまとご相談のうえ、ご返済方法を決定いたします。

その他：金融情勢の急変、その他、それに相当する事由があり、やむをえない場合および監督機関、当行の規程に触れる場合には貸出の取扱いが制限されることもあります。

便利につかう

◆ SBJダイレクト(個人さま向け)

■ インターネットバンキング

ご自宅や外出先のパソコンからインターネットを使って、「各種照会」、「お振込・お振替」、「各種定期預金の口座開設」などのサービスをご利用いただけます。

ご利用手数料無料、トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用で、より安心してご利用いただけます。

■ スマートフォンバンキング

2013年7月17日にスマートフォンバンキングの取扱いを開始しました。「SBJダイレクト」にお申込みいただき、パソコンにて初回ログイン登録をしていただきますと、スマートフォンでも「預金照会」や「お振込・お振替」、「エクスプレス口座(海外送金専用口座)へのご入金」など便利なサービスをご利用いただけます。

■ テレホンバンキング

固定電話や携帯電話、PHS等からお電話いただくと自動音声にて、「残高照会・入出金明細照会」、「外国為替相場の照会」、「普通預金の振替」、「暗証番号登録・変更」のサービスをご利用いただけます。なお、「各種お問い合わせ」などはオペレーターからのご案内になります。

◆ SBJ Biz-DIRECT(法人さま向け)

■ オフィスのパソコンが銀行に早変わり！ 快適なビジネスを実現します。

法人・個人事業主さま向けインターネットバンキング〈SBJ Biz-DIRECT〉は、オフィスのパソコンから銀行取引が行えるので、資金管理の効率化も図れ、事務負担の軽減化にダイレクトにつながります。

- ・ご利用手数料・当行内振込手数料ともに無料
- ・トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用でセキュリティも安心
- ・預金・借入の照会も随時でき、事務コストも軽減
- ・お振込・円定期預金や外貨預金の口座開設も可能
- ・海外送金・輸入信用状のお申込ができて、輸出入取引の各種照会もお手元で簡単に

(2013年12月30日現在)

内容	4つのステータス・ポイント				通常
	ブロンズ 330～499	シルバー 500～999	ゴールド 1,000～1,999	ダイヤモンド 2,000～	
当行間振込	無料	無料	無料	無料	無料
他行宛振込	315円	無料	無料	無料	315円
ATM引出手数料	月5回まで 無料				月3回まで 無料
トークン再発行(更新)手数料	1,050円	1,050円			1,050円
海外送金手数料	10%優遇	30%優遇	50%優遇	80%優遇	通常手数料
支店窓口外貨両替レート	10%優遇	30%優遇	50%優遇	80%優遇	通常レート
1週間定期預金金利優遇	店頭金利+0.025%				店頭金利

IB：インターネットバンキング

詳細はホームページ等でご確認ください。
<http://www.sbjbank.co.jp/premier/>

特典・ご優待

SBJプレミアクラブ

SBJ銀行をご愛顧いただいているお客さまに感謝の気持ちを込めてご優待サービスをご用意いたしました。

お取引に応じたポイント数の合計でステータス*が決まりステータスに応じたご優待サービスをご提供いたします。

*ポイント数に応じた各ステージで、3ヶ月ごとの判定期間を経て適用のステータスが決定します。入会金・年会費は無料です。

外国為替・輸出入業務

◆ 外貨両替

韓国ウォン、米ドル、中国元、香港ドル、台湾ドル、シンガポールドル、ユーロ、タイバーツ、マレーシアリングギット、イギリスポンド、オーストラリアドル、カナダドル、インドネシアルピア

*各支店・両替所の取扱通貨についてはホームページでご確認ください。

◆ 海外送金

SBJ銀行の海外送金は新韓金融グループのネットワークを活用することにより、平日14時までの送金受付分は当日に受取銀行に到着するなど*、スピーディーに送金できることが特長です。お手続きはご来店の他、個人のお客さまであればエクスプレス送金、法人のお客さまであればSBJ Biz-DIRECTのご利用が便利です。さらにSBJ銀行は、ウォン建て送金手数料無料サービスでお客さまを応援します。

*受取国・銀行によって異なる場合がございます。

◆ 外国銀行代理業務

新韓銀行とお取引のあるお客さまは、当行の窓口にご来店いただければ、新韓銀行の預金・貸付などの既存取引の一部のお手続きを行うことができます。

◆ 輸出入業務

お客さまのお役に立つ様々なサービスをご用意しております。

- ・輸入信用状の開設業務および輸入手形の決済
- ・D/P、D/A(信用状なし)書類のお取次ぎ
- ・輸出信用状の通知
- ・輸出荷為替手形の買取・取立業務(信用状・無信用状方式)
- ・その他輸出入関連業務

◆ エクスプレス送金

専用口座にご入金いただくと、あらかじめご登録いただいた海外送金先に自動で送金する便利なサービスです。

- ・ご来店はお申込み・ご登録時以外は不要です。

当行の判断により、送金前にご来店いただき、必要事項の確認をさせていただきます場合がございます。

- ・お取り扱い通貨は、日本円・韓国ウォン・米ドルです。
- ・平日14時までのご入金で、原則当日送金が可能です。

・ご入金は、提携ATMやSBJ銀行窓口、お振込みやインターネットバンキングから選べます。(ご入金は円のみ)





コーポレートガバナンス

取締役会

取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針、内部管理（法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査）の基本方針等、経営上の重要な方針を決定しております。また、業務執行にあたる代表取締役及び各取締役をそれぞれ監督しております。取締役会は原則月1回開催しております。

監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役会は原則月1回開催しております。

外部監査

当行は年1回以上、会計監査人による外部監査を受けることとなっております。会計監査人は、取締役会、監査役会に監査結果を報告することとしております。

リスク管理態勢

リスク管理の基本方針

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、業務上生じる各種リスクの特性を正確かつ客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することで、経営の健全性と安定収益の確保を図ってまいります。また、戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、年1回、または戦略目標の変更など必要に応じて、随時見直しを図っております。

経営委員会及び各種委員会

経営委員会及び各種委員会は、取締役会の下部組織として、担当取締役及び担当部署長を中心としたメンバーにより、経営における重要な事項を審議・報告及び決議しており、意思決定の迅速性とガバナンスの確保を図っております。専門部署の各担当取締役が委員長を務めており、各分野の一定の事項について専門的・統一的に検討しております。経営委員会は原則月1回開催しており、ALMを始めとする諸事項について審議を行っております。

なお、リスク管理委員会は原則月1回開催しており、クレジット委員会は、原則週1回以上開催しております。

内部監査

他の業務執行部門から独立した監査部は、内部監査方針を始めとする内部規程及び内部監査計画に基づき、本部部署別・営業店別監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある監査を実施しております。監査部の独立性を確保するため、監査部は取締役会の直轄の組織としております。

リスク管理の方法

当行は、リスク管理の方法としてリスクカテゴリーごとにリスク限度を設定し、限度管理を中心としたリスク管理を行っております。オペレーショナル・リスクについては、リスクの未然防止に努め、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めております。なお、各種リスク管理の態勢整備及びその有効性を確保するため、リスク管理方針を制定するほか、各種リスクを管理するための規程類を整備し、また定期的に見直しを行っております。リスク管理内容につきましては、定期的にはリスク管理委員会へ報告する態勢をとっております。

法令等遵守態勢

基本方針

当行では、コンプライアンスの基本方針である「法令等遵守方針」、コンプライアンスへの取組みの基本となる「コンプライアンスマニュアル」、年度ごとに策定されるコンプライアンス実現のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役に決定し、それに基づいたコンプライアンスの実践を図っております。また、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックの強化、営業店へのコンプライアンス指導徹底に重点を置き、法令等遵守態勢の一層の確立に日々取り組んでおります。今後も、金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。

コンプライアンス態勢

当行は、当行全体のコンプライアンス統括部署としてリスク管理・コンプライアンス部を置き、代表取締役社長をコンプライアンス最高責任者、リスク管理・コンプライアンス部長をコンプライアンス統括責任者として、それぞれ任命しております。コンプライアンスに関しましては、定期的に取り締り会への報告、経営委員会への報告を行う態勢をとっております。さらに、本店各部及び営業店には、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令違反などが発生することがないようにチェックする態勢をとっております。

また、本店各部及び営業店においては、毎月コンプライアンス研修を実施することによりコンプライアンスの徹底を図っております。

法令等違反が起きた場合には、営業部門から独立したリスク管理・コンプライアンス部が原因究明、再発防止策を策定し対処する態勢としております。

なお、監査部では本部、営業店に対し、コンプライアンスの遵守状況に関わる監査を実施し、監査結果を取締り会並びに監査役会へ報告する態勢をとっております。

顧客保護の取組み

当行は、「顧客から愛される銀行」という経営理念のもと、顧客保護を重要な経営課題と位置づけております。お客さまに対する説明、特に外貨預金などの商品性が複雑で元本割れのリスクを伴う金融商品の販売に際しては、金融商品取引法及び金融商品販売法等に準拠した適切な説明・勧誘を行うように徹底しております。お客さまの苦情・相談については、人事総務部CSセンターにおいて情報を集約し、サービスの改善に努めておりますが、『全国銀行協会相談室』のご利用も可能となっております。

また、当行のホームページ及び全営業店に「お客さまの声」を設置し、お客さまのご意見等を直接伺い、当該ニーズの分析に基づくサービス改善に、大きく役立てております。

なお、視覚障がいのある方にも安心してご利用いただけるようお客さまからのご要請に応じて、複数名の行員が立ち会うことや代筆や代読による対応をお受けしております。

個人情報保護の取組み

お客さまの個人情報につきましては、取締り会において制定した個人情報保護方針等に基づき厳格に管理するほか、外部委託先の個人情報についても管理を徹底しております。また、内部規程の整備等、継続的な改善に努め、全役職員に対して適切に教育・研修を実施しております。



各営業店に設置された「お客さまの声」



当行ホームページ上での「お客さまの声」

資料編



C O N T E N T S

中間財務諸表	12
業績の概況	18
損益の状況	19
預金	21
貸出金	22
有価証券	25
デリバティブ取引関係	27
自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)	28
開示規定項目一覧表	33



中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成24年度 中間期 (平成24年9月30日)	平成25年度 中間期 (平成25年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	235,586	205,512
コールローン	1,000	8,889
有価証券	34,675	32,164
貸出金	160,190	186,605
外国為替	64,398	80,372
その他資産	5,258	6,231
有形固定資産	809	721
無形固定資産	1,308	674
繰延税金資産	32	47
支払承諾見返	1,895	1,674
貸倒引当金	△ 3,252	△ 3,244
資産の部合計	501,903	519,649
(負債の部)		
預金	418,299	463,262
コールマネー	2,000	—
借入金	39,669	15,439
外国為替	595	363
その他負債	9,615	8,180
未払法人税等	566	532
その他の負債	122	148
賞与引当金	97	105
退職給付引当金	82	103
支払承諾	1,895	1,674
負債の部合計	472,254	489,130
(純資産の部)		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	△ 341	432
株主資本合計	29,658	30,432
その他有価証券評価差額金	△ 8	85
評価・換算差額等合計	△ 8	85
純資産の部合計	29,649	30,518
負債及び純資産の部合計	501,903	519,649

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
経常収益	5,719	5,338
資金運用収益	5,373	4,738
(うち貸出金利息)	1,915	2,170
(うち有価証券利息配当金)	265	270
役務取引等収益	191	378
その他業務収益	139	204
その他経常収益	14	15
経常費用	4,689	4,437
資金調達費用	2,411	2,061
(うち預金利息)	2,279	2,001
役務取引等費用	47	49
営業経費	2,230	2,326
その他経常費用	—	0
経常利益	1,030	900
税引前中間純利益	1,030	900
法人税、住民税及び事業税	536	466
法人税等調整額	△ 0	7
法人税等合計	535	473
中間純利益	494	427

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,000	15,000
資本剰余金合計		
当期首残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,000	15,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 836	5
当中間期変動額		
中間純利益	494	427
当中間期変動額合計	494	427
当中間期末残高	△ 341	432
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 836	5
当中間期変動額		
中間純利益	494	427
当中間期変動額合計	494	427
当中間期末残高	△ 341	432
株主資本合計		
当期首残高	29,163	30,005
当中間期変動額		
中間純利益	494	427
当中間期変動額合計	494	427
当中間期末残高	29,658	30,432

(単位:百万円)

科 目	平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△ 9	109
当中間期変動額		
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	0	△ 23
当中間期変動額合計	0	△ 23
当中間期末残高	△ 8	85
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 9	109
当中間期変動額		
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	0	△ 23
当中間期変動額合計	0	△ 23
当中間期末残高	△ 8	85
純資産合計		
当期首残高	29,154	30,114
当中間期変動額		
中間純利益	494	427
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	0	△ 23
当中間期変動額合計	495	403
当中間期末残高	29,649	30,518



中間財務諸表

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度中間期 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,030	900
減価償却費	80	79
のれん償却額	300	300
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	11
資金運用収益	△ 5,373	△ 4,738
資金調達費用	2,411	2,061
有価証券関係損益(△)	△ 9	△ 27
貸出金の純増(△) 減	△ 9,906	△ 7,238
預金の純増減(△)	39,231	14,898
借入金の純増減(△)	1,206	△ 15,595
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	△ 178	△ 1,960
コールローン等の純増(△) 減	△ 1,000	△ 5,389
コールマネー等の純増減(△)	△ 600	—
売現先勘定の純増減(△)	△ 2,325	—
外国為替(資産)の純増(△) 減	△ 4,618	20,312
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 122	△ 133
資金運用による収入	3,521	4,048
資金調達による支出	△ 711	△ 1,289
その他	△ 2,351	△ 3,099
小計	20,630	3,172
法人税等の支払額	△ 522	△ 278
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,107	2,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 11,010	△ 2,454
有価証券の償還による収入	1,108	3,410
有形固定資産の取得による支出	△ 108	△ 26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,011	928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 39	59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,056	3,881
現金及び現金同等物の期首残高	2,411	11,244
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,468	15,126

重要な会計方針(平成25年度中間期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～53年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、のれんについては、5年間の定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と

認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として時価ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を認識し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項(平成25年度中間期)

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は164百万円、延滞債権額は1,510百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第

96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,785百万円であります。



中間財務諸表

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,460百万円であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は77,245百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 5,018百万円
手形貸出金の約束手形 7,206百万円
また、その他の資産には保証金431百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,743百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,239百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 651百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000	
合計	30,000,000	-	-	30,000,000	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	205,512百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△190,386百万円
現金及び現金同等物	15,126百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	205,512	206,706	1,193
(2) コールローン	8,889	8,889	-
(3) 有価証券	31,416	31,552	135
満期保有目的の債券	31,416	31,552	135
(4) 貸出金	186,605		
貸倒引当金(※)	△ 3,037		
	183,568	184,159	591
(5) 外国為替(※)	78,581	78,581	-
資産計	507,968	509,888	1,920
(1) 預金	463,262	465,330	2,067
(2) 借入金	15,439	15,439	-
負債計	478,702	480,769	2,067
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	997	997	-
デリバティブ取引計	997	997	-

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価

格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、後記「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,018	5,077	59
	その他	22,292	22,377	85
	小計	27,310	27,454	144
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他	4,106	4,097	△8
	小計	4,106	4,097	△8
合計		31,416	31,552	135

2. その他有価証券(平成25年9月30日現在)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	196
組合出資金	550
合計	747

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	1円01銭
1株当たりの中間純利益金額	0円01銭



業績の概況

■ 事業の概況

金融経済環境

当中間期における日本の経済は、マインド改善による消費回復から業績改善による更新投資の再開、雇用情勢の改善などの回復線を辿ることができました。今後も政府の成長戦略の果敢な実行による所得の本格回復や企業の成長改善が期待されますが、外需については欧州や中国など様々な不確実性が存在し、先行き不透明感は依然として払拭できておりません。

為替相場については、9月末には、ユーロ円相場では約132.9円強(3月末比約12.14円の円安)、ドル円相場では98.3円弱(同約3.9円の円安)となりました。次に、国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、日本銀行による量的・質的金融緩和の導入により乱高下を繰り返してきましたが、日本銀行の方針が早期に変更される可能性は殆どないことから、約0.68%と(同約0.1ポイント上昇)低位安定しております。また、短期金利は継続的な金融緩和を受け、約0.1%と低水準で推移しております。

損益の状況

当中間期の損益の状況につきましては、経常収益5,338百万円(前年同期比381百万円減少)、経常費用は4,437百万円(同251百万円減少)、経常利益900百万円(同129百万円減少)の結果となりました。

このうち資金利益は2,677百万円と、他行競合および市

場金利の低下による資金運用利回りの低下などを主因に284百万円減少いたしました。一方、非資金利益(役務取引等利益、その他業務利益)は住宅ローン増強に伴う受取手数料の増加を主因に533百万円と前年同期比250百万円増加いたしました。

営業経費は、人件費の増加並びに住宅ローンセンターの新設などにより、2,326百万円と前年同期比96百万円増加いたしました。

これらの結果、中間純利益は427百万円と前年同期比67百万円減少いたしました。

資産及び負債の状況

当中間期の資産及び負債の状況につきましては、総資産が519,649百万円(前年度末比2,512百万円減少)、純資産は30,518百万円(前年度末比403百万円増加)となりました。

主な勘定残高については、現金預け金は205,512百万円(前年度末比5,842百万円増加)となり、貸出金は、法人融資に加え、住宅ローンなど個人融資における貸出増強に積極的に取り組んだことで186,605百万円(前年度末比7,238百万円増加)となり、外国為替は市場金利の低下を受け、抑制的に運用した結果、80,372百万円(前年度末比20,312百万円減少)となりました。

一方、預金は個人預金を中心に順調に増加し、463,262百万円(前年度末比14,898百万円増加)となり、借入金金は15,439百万円(前年度末比15,595百万円減少)となりました。

■ 主要な経営指標の推移

主要経営指標等

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	5,122	5,719	5,338	10,488	11,075
経常利益	591	1,030	900	887	1,754
中間(当期)純利益	241	494	427	52	842
資本金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式数(普通株式)	30,000 百万株	30,000 百万株	30,000 百万株	30,000 百万株	30,000 百万株
純資産額	29,343	29,649	30,518	29,154	30,114
総資産額	418,810	501,903	519,649	463,107	522,161
預金残高	350,817	418,299	463,262	379,068	448,364
貸出金残高	132,997	160,190	186,605	150,284	179,367
有価証券残高	23,774	34,675	32,164	24,770	33,060
1株当たり純資産額	0円97銭	0円98銭	1円01銭	0円97銭	1円00銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	0円00銭	0円01銭	0円01銭	0円00銭	0円02銭
単体自己資本比率	15.16%	12.61%	11.26%	14.09%	11.74%
従業員数	163人	182人	197人	163人	199人

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 「従業員数」は、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。



損益の状況

部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	1,143	1,818	2,962	1,465	1,212	2,677
資金運用収益	(1,427)	3,460	5,373	(1,211)	2,520	4,738
3,339				3,430		
資金調達費用	2,196	(1,427)	2,411	1,964	(1,211)	2,061
1,641				1,308		
役務取引等収支	15	128	143	182	146	329
役務取引等収益	41	149	191	210	168	378
役務取引等費用	26	21	47	28	21	49
その他業務収支	3	135	139	22	181	204
その他業務収益	3	135	139	22	181	204
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	1,163	2,082	3,245	1,670	1,541	3,211
業務粗利益率	0.54%	1.35%	1.36%	0.68%	0.99%	1.24%

(注) 1. 資金運用収益及び資金調達費用の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(258,769)	(1,427)	1.56%	(281,044)	(1,211)	1.40%
426,875		3,339		486,198	3,430	
うち貸出金	148,671	1,852	2.48%	168,796	2,086	2.46%
うち有価証券	4,501	10	0.48%	5,731	16	0.56%
うちコールローン	256	0	0.40%	8,305	14	0.34%
資金調達勘定	393,636	2,196	1.11%	452,636	1,964	0.86%
うち預金	382,103	2,146	1.12%	446,315	1,946	0.86%
うちコールマネー	5,543	8	0.32%	4,464	5	0.25%

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	307,441	3,460	2.24%	309,897	2,520	1.62%
うち貸出金	7,503	63	1.69%	10,170	83	1.64%
うち有価証券	23,407	254	2.16%	26,792	254	1.89%
うちコールローン	105	0	0.15%	134	0	0.60%
資金調達勘定	(258,769)	(1,427)	1.06%	(281,044)	(1,211)	0.84%
307,441		1,641		309,897	1,308	
うち預金	13,128	132	2.01%	7,562	55	1.46%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

合計

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	475,547	5,373	2.25%	515,051	4,738	1.83%
うち貸出金	156,175	1,915	2.44%	178,967	2,170	2.41%
うち有価証券	27,908	265	1.89%	32,524	270	1.65%
うちコールローン	362	0	0.32%	8,440	14	0.35%
資金調達勘定	442,309	2,411	1.08%	481,489	2,061	0.85%
うち預金	395,232	2,279	1.15%	453,878	2,001	0.87%
うちコールマネー	5,543	8	0.32%	4,464	5	0.25%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成24年度中間期 国内業務部門 823百万円 国際業務部門 21百万円 合計 844百万円

平成25年度中間期 国内業務部門 523百万円 国際業務部門 18百万円 合計 542百万円

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。



損益の状況

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	542	780	1,065	418	19	363
	利率による増減	△ 323	△ 225	△ 343	△ 328	△ 960	△ 998
	純増減	218	554	722	90	△ 940	△ 634
資金調達勘定	残高による増減	287	370	417	256	10	167
	利率による増減	△ 288	△ 181	280	△ 487	△ 344	△ 517
	純増減	△ 1	137	137	△ 231	△ 333	△ 350

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
給料・手当	1,001	1,101
福利厚生費	24	13
減価償却費	380	379
土地建物機械賃借料	179	201
消耗品費	27	17
給水光熱費	10	12
旅費	17	13
通信費	49	61
広告宣伝費	34	48
諸会費・寄付金・交際費	39	34
租税公課	60	74
機械保守費	13	11
その他	397	355
合計	2,230	2,326

■ 利益率

(単位:%)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.42	0.34
	中間純利益率	0.20	0.16
純資産利益率	経常利益率	6.98	5.92
	中間純利益率	3.35	2.80

$$1. \text{ 総資産利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$2. \text{ 純資産利益率} = \frac{\text{利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

■ 利鞘

(単位:%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.56	2.24	2.25	1.40	1.62	1.83
資金調達利回り(B)	1.11	1.06	1.08	0.86	0.84	0.85
資金粗利鞘(A) - (B)	0.45	1.18	1.17	0.54	0.78	0.98

■ 預金科目別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	13,758	—	13,758	20,965	—	20,965
定期性預金	391,196	—	391,196	435,781	—	435,781
その他の預金	60	13,283	13,343	12	6,503	6,515
計	405,015	13,283	418,299	456,759	6,503	463,262
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	405,015	13,283	418,299	456,759	6,503	463,262

平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	15,644	—	15,644	21,156	—	21,156
定期性預金	366,384	—	366,384	425,119	—	425,119
その他の預金	74	13,128	13,203	40	7,562	7,602
計	382,103	13,128	395,232	446,315	7,562	453,878
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	382,103	13,128	395,232	446,315	7,562	453,878

(注) 1. 流動性預金とは、当座預金+普通預金+通知預金であります。
2. 定期性預金とは、定期預金+定期積金であります。

■ 定期預金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3ヵ月未満	127,289	—	127,289	83,759	—	83,759
3ヵ月以上6ヵ月未満	35,167	—	35,167	33,619	—	33,619
6ヵ月以上1年未満	70,937	—	70,937	79,766	—	79,766
1年以上2年未満	47,081	—	47,081	112,821	—	112,821
2年以上3年未満	100,552	—	100,552	100,496	—	100,496
3年以上	9,910	—	9,910	24,036	—	24,036
合計	390,938	—	390,938	434,499	—	434,499

貸出科目別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	38,436	771	39,208	30,723	1,508	32,232
証書貸付	107,307	8,549	115,857	140,210	8,345	148,555
当座貸越	4,980	—	4,980	5,719	—	5,719
割引手形	144	—	144	98	—	98
合計	150,869	9,321	160,190	176,751	9,853	186,605

平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	43,699	788	44,488	34,448	1,176	35,624
証書貸付	100,422	6,715	107,137	128,510	8,994	137,504
当座貸越	4,440	—	4,440	5,742	—	5,742
割引手形	108	—	108	96	—	96
合計	148,671	7,503	156,175	168,796	10,170	178,967

貸出金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	25,851	76,578	102,429	35,994	72,191	108,186
1年超3年以下	12,473	20,013	32,487	12,322	34,239	46,562
3年超5年以下	12,557	5,631	18,189	206	9,990	10,197
5年超7年以下	338	381	719	30	676	706
7年超	—	1,401	1,401	1,036	14,237	15,273
期間の定めのないもの	3,657	1,306	4,963	5,231	447	5,679
合計	54,877	105,312	160,190	54,822	131,783	186,605

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
自行預金	14,255	15,832
有価証券	349	417
債権	—	—
商品	—	—
不動産	61,425	82,898
財団	—	—
その他	8,924	7,402
小計	84,954	106,551
保証	12,533	11,561
信用	62,702	68,492
合計	160,190	186,605
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
預金	6	0.41%	—	—
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	6	0.41%	—	—
保証	—	—	—	—
信用	1,889	99.59%	1,674	100.00%
合計	1,895	100.00%	1,674	100.00%

■ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
設備資金	70,001	89,134
運転資金	90,189	97,471
合計	160,190	186,605

■ 貸出金の業種別内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,104	1.94%	3,416	1.83%
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	674	0.42%	1,587	0.85%
電気・ガス・熱供給・水道業	228	0.14%	791	0.42%
情報通信業	5,369	3.35%	6,296	3.37%
運輸業	1,580	0.99%	992	0.53%
卸売・小売業	12,974	8.10%	14,062	7.54%
金融・保険業	17,851	11.14%	15,349	8.23%
不動産業	38,700	24.16%	46,778	25.07%
各種サービス業	70,760	44.17%	74,422	39.88%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	8,946	5.59%	22,909	12.28%
計	160,190	100.00%	186,605	100.00%
特別国際取引勘定分	—	—	—	—
合計	160,190	100.00%	186,605	100.00%

■ 中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
中小企業等に対する 貸出金残高	145,257	170,139
貸出金残高に占める割合	90.67%	91.17%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 預貸率

(単位:%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	37.25	70.17	38.29	38.69	151.51	40.28
預貸率(平残)	38.90	57.15	39.51	37.82	134.48	39.43

■ 貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	平成24年9月末	期中の増減額	平成25年9月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	2,809	△ 36	2,904	13
個別貸倒引当金	442	36	340	△ 13
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	3,252	—	3,244	—

■ 貸出金償却

該当ありません。

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
破綻先債権	—	164
延滞債権	1,913	1,510
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,652	2,785
合計	5,566	4,460

■ 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	232	414
危険債権	1,684	1,261
要管理債権	3,652	2,785
正常債権	220,148	263,088
合計	225,718	267,550

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。



商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成24年9月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	2,502	—	—	2,518	—	—	5,021
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	280	280
その他の証券	8,602	20,303	467	—	—	—	—	29,373
うち外国債券	8,602	20,303	—	—	—	—	—	28,905
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,602	22,805	467	—	2,518	—	280	34,675

(単位:百万円)

	平成25年9月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	2,501	—	—	2,516	—	—	5,018
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	196	196
その他の証券	14,497	9,455	550	2,445	—	—	—	26,949
うち外国債券	14,497	9,455	—	2,445	—	—	—	26,398
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,497	11,956	550	2,445	2,516	—	196	32,164

有価証券の種類別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,021	—	5,021	5,018	—	5,018
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	280	—	280	196	—	196
その他の証券	467	28,905	29,373	550	26,398	26,949
うち外国債券	—	28,905	28,905	—	26,398	26,398
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	5,768	28,905	34,675	5,765	26,398	32,164

平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,746	—	3,746	5,019	—	5,019
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	280	—	280	196	—	196
その他の証券	473	23,407	23,880	515	26,792	27,308
うち外国債券	—	23,407	23,407	—	26,792	26,792
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	4,499	23,407	27,908	5,731	26,792	32,524



■ 預証率

(単位:%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	1.42	217.60	8.28	1.26	405.91	6.94
預証率(平残)	1.17	178.29	7.06	1.28	354.27	7.16

■ 有価証券の時価等

中間貸借対照表の「有価証券」が含まれております。

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成24年9月末			平成25年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,021	5,056	35	5,018	5,077	59
	その他	28,403	28,480	77	22,292	22,377	85
	小計	33,424	33,537	112	27,310	27,454	144
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他	—	—	—	4,106	4,097	△ 8
	小計	—	—	—	4,106	4,097	△ 8
合計		33,424	33,537	112	31,416	31,552	135

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成24年9月末			平成25年9月末		
		中間貸借対照表計上額	償却原価	差額	中間貸借対照表計上額	償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	その他	502	476	26	—	—	—
	小計	502	476	26	—	—	—
合計		502	476	26	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非上場株式	280		196	
組合出資金	467		550	
合計	748		747	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

■ 金銭の信託関係

該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
評価差額	△ 8	85
その他有価証券	△ 8	85
(+) 繰延税金資産	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 8	85



デリバティブ取引関係

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1) 金利関連取引

該当ありません。

2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成24年9月末				平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超過	時価	評価損益	契約額等	うち1年超過	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	41,174	—	754	754	106,970	—	997	997
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	754	754	—	—	997	997

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3) 株式関連取引

該当ありません。

4) 債券関連取引

該当ありません。

5) 商品関連取引

該当ありません。

6) クレジット・デリバティブ関連取引

該当ありません。

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成24年9月末			平成25年9月末		
		契約額等	うち1年超過	時価	契約額等	うち1年超過	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ						
	受取変動・支払固定	500	500	△ 5	—	—	—
	合計	—	—	△ 5	—	—	—

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、時価ヘッジに
よっております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2) 通貨関連取引

該当ありません。

3) 株式関連取引

該当ありません。

4) 債券関連取引

該当ありません。

5) 商品関連取引

該当ありません。

6) クレジット・デリバティブ関連取引

該当ありません。



自己資本の充実の状況 (定量的な開示項目)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づき、算出しております。なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

■ 自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
基本的項目(Tier1)		
資本金	15,000	15,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△ 341	432
その他	—	—
自己株式(△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差額(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	1,150	550
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
[基本的項目]計 (A)	28,508	29,882
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目に対する割合)	—	—
補完的項目(Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	1,485	1,755
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額(△)	—	—
[補完的項目]計 (B)	1,485	1,755
自己資本総額(A) + (B) (C)	29,993	31,638
控除項目 (D)	—	—
自己資本額		
自己資本額(C) - (D) (E)	29,993	31,638
リスク・アセット額		
資産(オン・バランス)項目	221,340	262,537
オフ・バランス取引等項目	6,135	7,080
信用リスク・アセットの額	227,476	269,617
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	10,259	11,218
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	820	897
合計 (F)	237,735	280,836
自己資本比率		
単体自己資本比率(国内基準)(E) / (F)	12.61%	11.26%
参考:Tier1比率(国内基準)(A) / (F)	11.99%	10.64%

■ 自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i) ソブリン向け	—	—	—	—
(ii) 金融機関等向け	59,529	2,381	53,724	2,148
(iii) 法人等向け	156,054	6,242	202,710	8,108
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン向け	—	—	—	—
(vi) 3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—
(vii) その他	5,757	230	6,102	244
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	221,340	8,853	262,537	10,501
オフ・バランス取引等	6,135	245	7,080	283
合計	227,475	9,099	269,617	10,784

2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

平成24年9月末:29百万円 平成25年9月末:29百万円

3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

5) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	平成24年9月末	平成25年9月末
信用リスク(標準的手法)	9,099	10,784
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	410	448
単体総所要自己資本額	9,509	11,233

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%



自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

信用リスクに関する事項

- 1) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 2) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3) 3か月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位:百万円)

	平成24年9月末					平成25年9月末				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ	3か月 以上延滞 エク スポー ジャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ	3か月 以上延滞 エク スポー ジャー
国内	204,553	151,606	5,769	324	53	263,128	178,268	5,765	1,045	209
国外	304,411	8,584	28,906	843	—	263,986	8,337	26,398	1,140	—
地域別合計	508,965	160,190	34,675	1,168	53	527,114	186,605	32,164	2,186	209
ソブリン向け	5,021	—	5,021	—	—	5,018	—	5,018	—	—
金融機関向け	319,437	12,517	19,393	1,168	—	288,446	9,887	14,295	2,186	—
法人向け	28,284	14,932	10,260	—	52	32,577	15,966	12,849	—	197
中小企業等・個人向け	156,222	132,740	—	—	0	189,432	149,111	—	—	12
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	11,640	11,640	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取引相手の別合計	508,965	160,190	34,675	1,168	53	527,114	186,605	32,164	2,186	209
1年以下	322,402	102,429	8,602	1,168	53	328,008	108,186	14,497	2,186	36
1年超	165,581	52,797	25,792	—	—	177,876	72,740	17,469	—	173
期間の定めのないもの等	20,982	4,963	280	—	—	21,230	5,679	196	—	—
残存期間別合計	508,965	160,190	34,675	1,168	53	527,114	186,605	32,164	2,186	209

4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

P24の「貸倒引当金」に記載しております。

5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分	エクスポージャーの額			
	平成24年9月末		平成25年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	33,902	—	35,952
10%	—	81	—	69
20%	—	306,993	—	275,678
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	160,376	—	207,735
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	501,354	—	519,434

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成24年9月末	平成25年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	—	—
現金及び自行預金	18,469	18,352
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	18,469	18,352
適格保証	13,271	14,892
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	13,271	14,892

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

2) グロス再構築コストの額の合計額

平成24年9月末:756百万円 平成25年9月末:1,148百万円

3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成24年9月末	平成25年9月末
派生商品取引	1,168	2,186
外国為替関連取引及び金関連取引	1,168	2,186
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	1,168	2,186
グロス再構築コストの額の合計額(B)	756	1,148
グロスのアドオンの合計額(C)	411	1,037
(B)+(C)	1,168	2,186

4) 担保の種類別の額

該当ありません。

5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成24年9月末	平成25年9月末
派生商品取引	1,168	2,186
外国為替関連取引及び金関連取引	1,168	2,186
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	1,168	2,186
グロス再構築コストの額の合計額(B)	756	1,148
グロスのアドオンの合計額(C)	411	1,037
(B)+(C)	1,168	2,186



自己資本の充実の状況 (定量的な開示項目)

6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■ マーケット・リスクに関する事項

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	280	—	196	—
その他出資等	467	—	550	—
合計	748	—	747	—

2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
売却益	3	—
売却損	—	—
償却	—	—

3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
評価損益	△ 8	—

4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
評価損益	112	135

■ 信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
金利リスク量	415	1,926

(注) 1. VaR計測手法 (分散・共分散法)
2. 信頼区間99%、保有期間240日、観測期間1年



開示規定項目一覧表

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当行は、信託業務連結情報に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

【概況及び組織に関する事項】	資金運用収支・役務取引等収支・	有価証券残存期間別残高……………	25
大株主一覧……………	34	その他業務収支……………	19
【主要な業務に関する事項】	資金運用・調達勘定の	有価証券平均残高……………	25
事業の概況……………	18	平均残高等……………	19
経常収益……………	18	受取利息・支払利息の増減 ……	20
経常利益……………	18	利益率……………	20
中間純利益……………	18	預金平均残高……………	21
資本金・発行済株式総数 ……	18	定期預金残存期間別残高…………	21
純資産額……………	18	貸出金平均残高……………	22
総資産額……………	18	貸出金残存期間別残高……………	22
預金残高……………	18	貸出金等担保別残高……………	22
貸出金残高……………	18	貸出金使途別残高……………	23
有価証券残高……………	18	貸出金業種別残高等……………	23
単体自己資本比率……………	18	中小企業等向貸出金残高等…………	23
従業員数……………	18	特定海外債権残高……………	24
業務粗利益・業務粗利益率 ……	19	預貸率……………	24
		商品有価証券平均残高……………	25
		預証率……………	26
		【業務運営に関する事項】	
		中小企業の経営の改善及び地域の	
		活性化のための取組みの状況…………	10
		【財産の状況】	
		中間貸借対照表……………	12
		中間損益計算書……………	12
		中間株主資本等変動計算書…………	13
		リスク管理債権……………	24
		自己資本充実の状況……………	28-32
		有価証券時価情報……………	26
		金銭の信託時価情報……………	26
		デリバティブ取引時価情報…………	27
		貸倒引当金内訳……………	24
		貸出金償却額……………	24

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表……………	24
-------------	----

ホームページのご案内

当行は、適切かつ公平な情報提供を目指し、インターネットを活用した情報開示も積極的に展開しております。

また、当行をご理解いただくための様々な情報を発信しておりますので、是非ご活用ください。

<http://www.sbjbank.co.jp/>

SBJ銀行

検索

- 個人のお客さま
- 法人のお客さま
- SBJ銀行について：
SBJ銀行について、IR情報、CSR情報、採用情報、各種方針等
- 新韓銀行グループについて
- ヘルプ・Q&A



トップページ

株式会社SBJ銀行

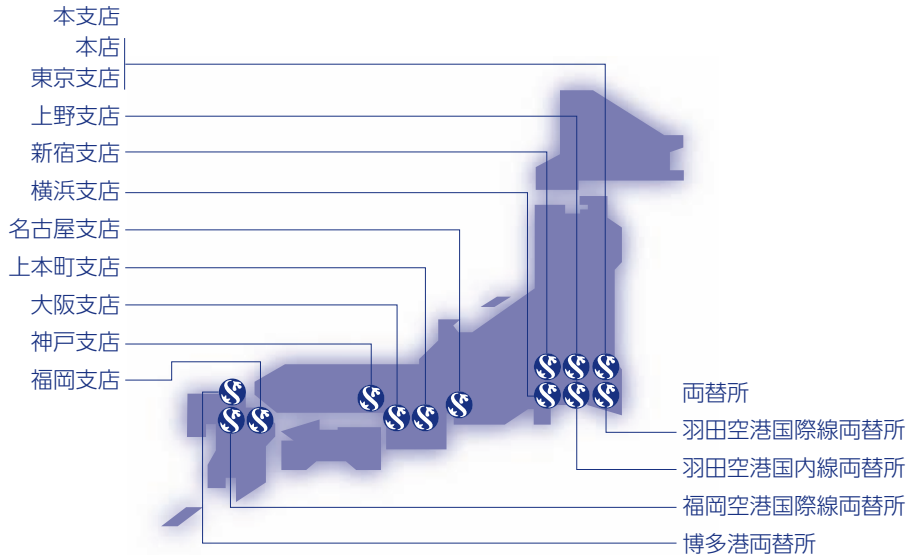
〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階
TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925
<http://www.sbjbank.co.jp>



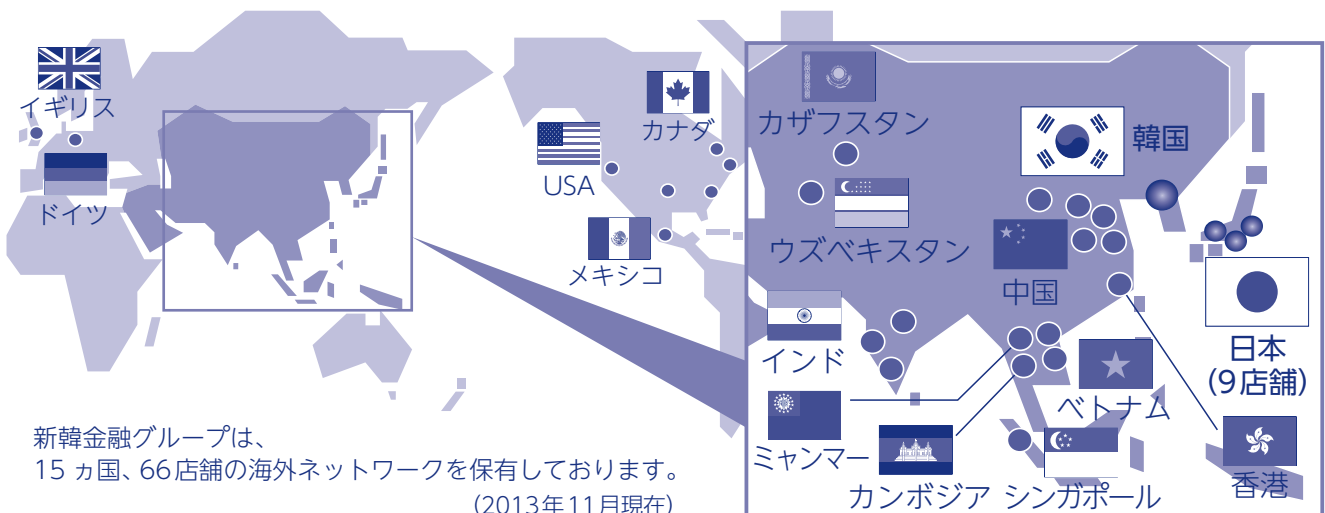
■ 当行の概要

概 要	名 称	株式会社SBJ銀行 (英文) Shinhan Bank Japan
	所 在 地	東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階
	開 業	2009年9月14日
	資 本 金 等	300億円
	発行株式数	30,000,000,000株
	従 業 員 数	197人
株主構成	株 主 名	株式会社新韓銀行
	所有株式数	30,000,000,000株
	持 株 比 率	100%
信用格付 (JCR)	長期優先債務	BBB+
	コマーシャルペーパー	J-2

■ 店舗ネットワーク



■ 新韓銀行ネットワーク



CSRに関する取組み

● SBJ銀行のCSR基本方針

当行では、CSRを経営上最も重要な事項に位置づけ、取締役会で「CSR基本方針」を策定しております。具体的には、PDCAサイクルに基づき毎年度期初にCSR計画を策定し(Plan)、各営業店並びに本部各部署にてCSR計画を実行しております(Do)。さらに、年度末にその実績を評価するとともに(Check)、次年度のCSR計画に評価結果を反映しております(Action)。

◆ お客さま本位の徹底

お客さまからの信頼と信用を旨とし、グローバルな観点から、社会に有用な金融商品・サービスを提供することによって、お客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えします。

◆ 地域社会発展への貢献

当行は、銀行としての公共的使命と社会的責任を自覚し、資金仲介機能の発揮に努め、地域経済の安定的な発展に貢献します。

◆ 環境に配慮した企業行動

当行は、環境保全と企業活動との調和のために持続的な取組みを行い、環境に配慮した企業行動を目指します。

◆ リスク管理・コンプライアンスの徹底

当行は、銀行として必要なリスク管理に努めるとともに関係法令諸規則を遵守し、健全かつ公正な企業活動を行い、お客さま、株主、社員、社会等のステークホルダーからの信頼を得るように努めます。

◆ 透明性の高い情報開示

当行は、お客さま、株主、社員、社会等のステークホルダーと広くコミュニケーションを行い、企業情報を公正かつ迅速に開示します。

◆ 経営トップの責務

当行の役員は、CSRの基本姿勢の実現が自らの役割の重要な一部分であることを認識し、率先垂範することはもちろん、関係者に広く周知します。

◆ 自由闊達な企業風土の醸成

当行は、役職員が誇りを持ち、互いの人間性を尊重し、いきいきと働ける銀行を目指すとともに、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

● CSR取組み事例

◆ 四天王寺ワッツ参加ボランティア活動



四天王寺ワッツ参加ボランティア(2013年11月4日)

◆ 東日本大震災に対する継続的な支援活動



岩手県盛岡市への支援物資提供(2013年7月25日)

● CSR基本方針に沿った取組み内容(抜粋)

(2013年11月末時点)

CSR基本方針	取組み内容
お客さま本位の徹底	■ CS(顧客満足)センターの運営
地域社会発展への貢献	■ 関西子育て世帯応援事業(まいど子どもカード事業)への協賛 ■ 野外生活者および高齢者住人への食料等支援活動の実施 ■ 韓国語教育活動への支援(講師および教材の提供) ■ 第19回夢の島チャリティマラソン大会への参加 ■ 神戸2013韓国うたコンテスト支援 スピーチ支援 ■ 「博多港・海の日スケッチコンクール」(国土交通省主催)への参加
環境に配慮した企業行動	■ ペットボトル・空き缶のプルトップ・使用済み切手の収集等を通じた支援活動の実施 ■ 地域清掃ボランティア活動の実施 ■ チャレンジ25キャンペーンへの継続参加 ■ クールビズの継続実施 ■ ベルマーク運動への参加
リスク管理・コンプライアンスの徹底	■ 改正犯罪収益移転防止法の研修 ■ 暴力団排除条項に基づく口座申込みの謝絶
透明性の高い情報開示	■ ディスクロージャー誌の充実
経営トップの責務	■ CSR計画の周知・徹底 ■ CSR活動の実績評価
自由闊達な企業風土の醸成	■ INS(職員教育)センターの運営 ※INS: Instructorの略

全国9カ所の支店と4カ所の両替所でお待ちしております。

本支店

本店	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925
東京支店	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-9321(代) FAX.03-5439-5929
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目14番4号 野村不動産上野ビル8階 TEL.03-5812-0505(代) FAX.03-5812-0510
新宿支店	〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階 TEL.03-5287-1313(代) FAX.03-5287-1320
横浜支店	〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番1号 JNビル12階 TEL.045-680-5560(代) FAX.045-680-5561
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄三丁目6番20号 辰晃ビル7階 TEL.052-243-0506(代) FAX.052-243-0501
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 りそな船場ビル3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346
上本町支店	〒542-0062 大阪府大阪市中央区上本町西五丁目3番5号 上六Fビル6階 TEL.06-6767-0506(代) FAX.06-6767-0525
神戸支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル8階 TEL.078-325-5605(代) FAX.078-325-5610
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番13号 天神三井ビル8階 TEL.092-724-7004(代) FAX.092-724-7003

両替所

羽田空港国際線両替所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港二丁目6番5号 東京国際空港国際線旅客ターミナル3階 TEL.03-5756-6446(代) FAX.03-5756-6445
羽田空港国内線両替所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナル1階 TEL.03-5756-6125(代) FAX.03-5756-6127
福岡空港国際線両替所	〒812-0851 福岡県福岡市博多区大字青木739 福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階 TEL.092-436-6600(代) FAX.092-436-6601
博多港両替所	〒812-0031 福岡県福岡市博多区沖浜町14番1号 博多港国際ターミナル1階 TEL.092-263-3678(代) FAX.092-263-3679

指定紛争 解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 全国銀行協会相談室
TEL.0570-017109 または TEL.03-5252-3772

お客さま コールセンター

☎0120-015-017(通話料無料)
※携帯電話・PHSからご利用の場合
03-4560-8017(通話料有料)
受付時間 9:00-18:00(土日・祝日・年末年始を除く)



SBJ
SHINHAN

銀行
BANK JAPAN